

平成 14 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 17 日

上場会社名 日本農産工業株式会社
コード番号 2051

上場取引所 東証・大証・名証各一部
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.nosan.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 経理部長
氏名 富沢 健

TEL (045)224-3703

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 17 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 14 年 6 月 26 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年3月期の業績(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨て

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年3月期	82,901 (3.6)	572 (51.9)	697 (48.8)
13年3月期	79,989 (1.1)	1,190 (47.5)	1,363 (43.0)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	47 (-)	0 36	-	0.3	1.3	0.8
13年3月期	277 (-)	2 07	-	1.5	2.5	1.7

(注) 期中平均株式数 14年3月期 130,847,876株 13年3月期 133,869,599株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
14年3月期	2 50	-	2 50	321	673.9	1.9
13年3月期	4 00	-	4 00	527	-	3.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	51,643	16,627	32.2	129 21
13年3月期	52,800	17,880	33.9	135 14

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 128,685,720株 13年3月期 132,309,932株
期末自己株式数 14年3月期 624,212株

2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	44,000	800	300			
通期	90,000	1,100	500	3 50	3 50	3 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円89銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。
上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の6ページをご参照ください。

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部	当 期 末 (14.3.31)	前 期 末 (13.3.31)	比 較 増 減	負 債 ・ 資 本 の 部	当 期 末 (14.3.31)	前 期 末 (13.3.31)	比 較 増 減
流動資産	26,536	28,066	1,530	流動負債	29,953	29,583	370
現金及び預金	947	898	48	買掛金	10,451	10,824	373
受取手形	2,414	3,180	765	短期借入金	13,480	13,180	300
売掛金	13,030	13,056	25	1年以内に返済予定 の長期借入金	1,196	1,404	207
商品	157	151	6	未払金	642	847	205
製品	756	761	5	未払法人税等	789	189	600
原材料	2,337	2,026	310	未払消費税等	65	103	37
仕掛品	670	663	6	未払費用	1,263	731	531
貯蔵品	194	160	34	預り金	2,065	1,828	236
繰延税金資産	406	3	403	賞与引当金	-	474	474
短期貸付金	4,405	5,192	787	固定負債	5,062	5,336	274
その他	1,267	2,071	803	長期借入金	2,685	2,471	213
貸倒引当金	51	99	47	繰延税金負債	123	256	133
固定資産	25,107	24,734	373	退職給付引当金	2,200	2,502	302
1有形固定資産	13,510	13,962	452	役員退職慰労引当金	53	105	52
建物	4,154	4,399	245	負債合計	35,016	34,920	96
構築物	687	676	11	資本金	7,411	7,411	-
機械及び装置	5,336	5,551	214	資本準備金	2,731	3,230	498
車両及び運搬具	42	39	3	利益準備金	1,852	1,818	34
工具器具及び備品	198	207	8	その他の剰余金	4,387	4,921	533
土地	2,798	2,949	150	固定資産圧縮積立金	1,938	2,264	326
建設仮勘定	291	139	152	特別償却準備金	5	12	7
2無形固定資産	123	146	22	別途積立金	2,270	2,270	-
3投資その他の資産	11,473	10,624	848	当期末処分利益	173	374	200
投資有価証券	2,282	2,457	175	[内、当期純利益又は 当期純損失()]	[47]	[277]	[324]
関係会社株式	4,024	3,681	342	その他有価証券評価差額金	383	498	114
長期貸付金	5,223	4,764	459	自己株式	140	-	140
再生債権、更生債権等	270	85	184	資本合計	16,627	17,880	1,252
長期前払費用	685	439	245	負債・資本合計	51,643	52,800	1,156
その他	817	900	83				
貸倒引当金	1,830	1,705	125				
資産合計	51,643	52,800	1,156				

(注記)

- 1.有形固定資産減価償却累計額
- 2.担保に供している資産
- 3.保証債務
- 4.手形信託譲渡高
- 5.自己株式数
- 6.期末日満期手形の処理

(当 期 末)

(前 期 末)

26,541 百万円 24,886 百万円
7,843 百万円 8,093 百万円
3,771 百万円 3,916 百万円
773 百万円 - 百万円
624,212 株 310,483 株

期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しています。なお、当期末日、前期末日は金融機関の休日であったため次の満期手形が期末残高に含まれています。

(受 取 手 形)

(当 期 末)
134 百万円

(前 期 末)
212 百万円

- 7.株式の状況

資本準備金による株式の消却(3,000,000株 取得価額の総額498百万円)を行なったため、発行済株式数が同数減少しています。

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

摘 要	当 期 自 13. 4. 1 至 14. 3.31	前 期 自 12. 4. 1 至 13. 3.31	比 較 増 減
売 上 高	82,901	79,989	2,912
売 上 原 価	72,824	69,223	3,601
(売 上 総 利 益)	(10,077)	(10,766)	(689)
販売費及び一般管理費	9,504	9,575	71
営 業 利 益	572	1,190	617
営 業 外 収 益	631	745	113
受取利息及び配当金	362	414	52
その他の営業外収益	269	330	60
営 業 外 費 用	506	573	66
支 払 利 息	293	339	46
その他の営業外費用	213	233	20
経 常 利 益	697	1,363	665
特 別 利 益	617	4,087	3,470
固定資産売却益	617	1,402	785
投資有価証券売却益	-	2	2
有価証券信託設定益	-	1,716	1,716
配合飼料価格安定基金返還金	-	966	966
特 別 損 失	1,238	5,967	4,728
固定資産売却却損	101	276	175
貸倒引当金繰入額	585	1,650	1,065
退職給付移行時損失	-	2,787	2,787
投資有価証券評価損	-	121	121
投資有価証券売却損	3	-	3
関係会社株式評価損	84	882	798
ゴルフ会員権評価損	-	46	46
固定資産評価損	-	201	201
工場閉鎖臨時償却費	287	-	287
B S E 関連費用	178	-	178
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()	76	516	593
法人税、住民税及び事業税	483	696	212
法 人 税 等 調 整 額	455	935	480
当 期 純 利 益 又は当期純損失()	47	277	324
前 期 繰 越 利 益	126	651	525
当 期 未 処 分 利 益	173	374	200

利益処分案

(単位：百万円)

摘 要	当 期	前 期	比 較 増 減
当 期 未 処 分 利 益	173	374	200
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固定資産圧縮積立金取崩額	247	326	78
特別償却準備金取崩額	1	7	5
合 計	423	707	284
利 益 処 分 額			
利 益 準 備 金	-	34	34
配 当 金	321	527	206
(1株当たり年間配当金)	(2.5 円)	(4.0 円)	(1.5 円)
役 員 賞 与 金	-	19	19
(うち、監査役分)	(-)	(2)	(2)
次 期 繰 越 利 益	101	126	24

(注記) 固定資産圧縮積立金は法人税法及び租税特別措置法の規定、特別償却準備金は租税特別措置法の規定に基づくものです。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商 品 最終仕入原価法
 - 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法を採用しています。(但し、水島工場は定額法)
なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっています。
 - 無形固定資産 定額法を採用しています。
なお、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、発生の翌期から費用処理しています。
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
5. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
6. ヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
 - 金利スワップ取引における特例処理を資金調達取引について行なっています。
 - ヘッジの手段とヘッジ対象
 - ヘッジの手段：金利変動リスクについて金利スワップ取引を利用しています。
 - ヘッジ対象：金利変動による損失の可能性がある、ヘッジ取引によりキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される資金調達取引
 - ヘッジ方針
 - 資金調達取引にかかる金利変動リスクに対して金利スワップにより特例処理の要件を満たす範囲内において、ヘッジを行なっています。
 - ヘッジの有効性評価の方法
 - 事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップ取引であるか評価していません。
7. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(追加情報)

1. 未払従業員賞与
 - 従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、当期負担分を確定に準ずる算定方法により「賞与引当金」として表示していましたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当期より「未払費用」に含めて表示する方法に変更しています。
 - なお、当期末に「未払費用」に計上している未払従業員賞与の額は415百万円です。
2. 自己株式
 - 従来、流動資産の「その他」及び投資その他の資産の「その他」に含めていました「自己株式」は、当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しています。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当 期)	(前 期)
	工具器具及び備品等	工具器具及び備品等
1. 取得価額相当額	604 百万円	615 百万円
減価償却累計額相当額	481 "	388 "
期末残高相当額	123 "	227 "
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	78 百万円	112 百万円
1 年 超	45 "	114 "
合 計	123 "	227 "
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	113 百万円	125 百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっています。		
5. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いため、支払利子込み法によっています。		

有価証券

前事業年度及び当事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,393 百万円
投資有価証券評価損	282 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	255 "
減価償却費損金算入限度超過額	141 "
未払従業員賞与損金算入限度超過額	132 "
広告宣伝費否認	94 "
遊休土地評価損	83 "
その他	<u>171</u> "
繰延税金資産合計	2,555 "
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	1,204 "
退職給付信託	697 "
その他有価証券評価差額金	273 "
前払飼料安定基金	93 "
その他	<u>2</u> "
繰延税金負債合計	2,271 "
繰延税金資産の純額	<u>283</u> "

役員 の 異 動

(平成14年 6月26日付予定)

- | | |
|---|------------------------------|
| 1 . 退任予定取締役
取締役 | 栗 原 奨 一 |
| 2 . 新任監査役候補
社外監査役 (非常勤) | 近 藤 和 威 (現 三菱商事(株)執行役員食糧本部長) |
| 3 . 退任予定監査役
社外監査役 (非常勤)
社外監査役 (非常勤) | 阿 部 好 成
堀 尾 守 |

以 上